

公共職業訓練等受講届出書						
氏名				台帳番号		
住所又は居所						
公共職業訓練等に関する事項	1 国、都道府県及び市町村並びに独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が設置する公共職業能力開発施設の行う職業訓練 2 雇用保険法第63条第1項第3号の講習及び訓練 3 障害者の雇用の促進等に関する法律第13条の適応訓練 4 高齢者等の雇用の安定等に関する法律第25条第1項の計画に準拠した同項第3号の訓練 5 雇用保険法第6条第5号に規定する船員の職業能力の開発及び向上に資する訓練又は講習として厚生労働大臣が定めるもの 6 職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律第4条第2項に規定する認定職業訓練					
	職種		期間		昼夜間の別	昼間・夜間
	受講開始年月日	年 月 日		終了予定年月日	年 月 日	
	中途終了年月日（終了予定年月日前に終了）				年 月 日	
	今回の支給願の期間中公共職業訓練等を受けなかった期間	疾病又は負傷による場合				日
		上記以外でやむを得ない理由がある場合				日
		やむを得ない理由がない場合				日
通所に関する事項	順路	算出の基礎となる交通機関等			定期券、回数券等の別	1箇月の運賃等の額
		交通機関等の名称	利用区間	距離		
	1			キロメートル		円
	2					
	3					
	4					
	1箇月の運賃等の総額					円
通所の特別事情						
上記の記載事実には誤りのないことを証明します。 令和 年 月 日 （公共職業訓練等の施設の長の職氏名）						
					印	

(裏面)

寄宿に関する事項	寄宿の事実	有・無		寄宿開始年月日	年 月 日		
	寄宿前の住所 又は居所						
	家 族 の 状 況	氏 名	続柄	年齢	職 業	同居又は別居 の別	別居している者 の住所又は居所
					有・無	同居・別居	
					有・無	同居・別居	
					有・無	同居・別居	
					有・無	同居・別居	
			有・無	同居・別居			
失業者の退職手当に関する規則第5条の規定により上記のとおり届け出ます。							
令和 年 月 日							
長野県市町村総合事務組合管理者 様							
氏 名 ㊦							
備考							

(注) 通所の距離が2キロメートル未満で、交通機関等を利用する者は、交通機関等を利用しなければならぬ事情を、通所の特別事情欄に記入すること。